

山田忠良

2020年10月20日号

TADAYOSHI

議会レポート No.5

38歳



政府は4月7日、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を発出し、東京都も徹底した外出自粛などを要請する緊急事態措置を実施しました。

5月25日に緊急事態宣言が、6月19日に東京アラートが解除された後も新型コロナウイルスの拡大は止まらず、経済活動の停滞で2020年4～6月期のGDPは年率換算でマイナス28.1%（改定値）と戦後最大の落ち込みとなり、飲食業を中心に市内事業者も深刻な影響を受けました。

私はこの間**100件以上の市民相談**をいただき、行政書士の資格を持つ地元密着の市議会議員として、各種支援のご案内、申請サポートなどを行ってまいりました。今後とも徹底した現場主義を貫き、市民の皆様の声に耳を傾けながら西東京市の発展に全力を尽くしてまいります！

令和元年度決算 経常収支比率：95.1%（前年度比-0.2%） 多摩26市平均 92.1%

歳入 721億9,300万円（対前年度比 -35億5,000万円）

歳出 707億8,000万円（対前年度比 -36億7,000万円）

令和2年度予算（補正7・8号含む） 歳入・歳出 1,047億1,086万円

主な事業【補正7号 67億3,300万円】市職員テレワーク環境整備・新型コロナ対策運転資金融資あっせん制度・多言語翻訳タブレット・リアルタイム窓口混雑情報システム・GIGAスクール構想など【補正8号 9,700万円】高齢者インフルエンザ予防接種無償化

— 9月議会での主な質問6項目 —

「来年度予算編成の考え方」について

質問 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言などにより、国内経済は深刻な影響を受け、2020年4～6月期のGDPは年率換算27.8%のマイナスとなりました。

財政の硬直化が進む西東京市にあっては、これまで以上に厳しい政策判断が求められます。

来年度予算編成に対する市の考え方をお聞かせください。



答弁

本市の財政運営においては、市税や地方消費税交付金など歳入への影響が懸念され、今後は非常に厳しい局面を迎えると考えています。

予算の収支均衡の原則を改めて徹底し、これまで以上に選択と集中の観点から真に必要な施策、事業を見極めていく必要があると考えております。（市長）

「コロナ対策事業者支援の評価・検証」について

質問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内経済は深刻な影響を受けている。第2波、第3波に備えつつ、雇用を守り着実に経済活動を再開していかなければなりません。

そこで、市がこれまで行ってきた各種事業者支援の効果をどのように評価し、今後、事業者の声をどのように政策に反映していくのか、お考えをお聞かせください。

答弁

これまで市の独自支援策として、「貸貸店舗等家賃補助事業」や「新たなビジネスモデル・経営革新チャレンジ支援補助事業」など、事業継続に向けた支援を最優先課題として、迅速かつ的確に対応してまいりました。

引き続き、市内事業者の方々のご意見を伺い動向を注視してまいります。（市長）



「行政のデジタル化・ICT化」について

質問 新しい生活様式に伴い、行政手続のオンライン化は喫緊の課題となっています。国や東京都、他自治体に遅れることなく行政のデジタル化・ICT化を進める必要があると考えますが、お考えをお聞かせください。

答弁 国は、デジタル強靱化の実現に向けて、ICT基本法の全面的な見直しを示しました。

本市においてもRPAやAIの活用、テレワークの普及や行政手続のオンライン化を推進し、業務の効率化と持続可能な体制づくり、市民サービスの向上を目指してまいります。(市長)



「GIGAスクール構想」について

質問 1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークによる新時代の教育システム「GIGAスクール構想」は、子ども達の個性や創造性を育み、変化の大きい時代を生き抜く力を育むことが期待されます。

令和時代の大きな教育改革をどのように進めていくのか、お聞かせください。

答弁 国が示したGIGAスクール構想の理念や新学習指導要領に明記されたICTを活用した学習活動の充実を受け、「GIGAスクール構想基本方針」を策定しました。

タブレット端末等の利活用やLAN環境の整備、情報セキュリティの確保などは、今後設置するGIGAスクール検討委員会で調査・研究を進めてまいります。(教育長)



「感染症と自然災害への備え」について

質問 今年は日本近海の水温が高く、例年以上の台風が発生する可能性があります。感染症と自然災害との複合災害に備え、ハード・ソフト両面の対策が必要です。

西東京市のタイムライン(事前防災行動計画)や避難所運営に関するマニュアル、訓練の状況などをお聞かせください。

答弁 昨年の台風19号など、大型化する災害への対応として、市報などでタイムラインをお知らせし市民防災力を向上してまいります。

また、感染症流行時における避難所管理運営ガイドラインを作成し、避難所開設訓練も実施いたしました。

今後は、西東京市地域防災計画風水害編の大幅な見直しを含め充実に努めてまいります。(市長)

コロナに負けないスポーツ政策

質問 緊急事態宣言解除後もスポーツイベントは制限されています。心と体の健康を保つためにも、感染予防対策を徹底した上で、競技の特性に応じてリスクの小さいものは実施するなど柔軟な対応が必要ではないでしょうか。今こそスポーツの持つ人々に希望を与える力に着目し、政策を展開すべきと考えますが市のお考えをお聞かせください。

答弁 この間、施設の指定管理者と新しい生活様式におけるスポーツ施設の利用基準などを常に協議し、安全な施設利用に努めています。

スポーツ振興事業についても、本年度は市民スポーツまつり、総合体育大会等は中止となりましたが、体育協会など関係団体と協議し、感染防止を最優先としながら事業の実施について丁寧な調整を行ってまいります。(市長)

介護保険料特別徴収(年金からの天引き)処理の誤りや、生活保護受給者への住宅扶助の認定・支給漏れなど不適切な事務執行の責任をとり、市長60%、副市長50%、教育長30%の減俸5か月を内容とする条例が可決されました。原因究明、再発防止を徹底し、市民への影響を最小限に抑えるよう丁寧な対応が求められます。高齢者支援課介護保険料係専用ダイヤル ☎042-420-2867



熊本7月豪雨災害募金活動に参加
(令和2年7月 田無駅)



皆様のご意見、ご要望を
山田忠良が市政に届けます!

TEL/FAX 042-445-1209

携帯番号 090-6945-2650 E-mail: tad2720@gmail.com

西東京市芝久保町4-2-28 富士コーポ301